

日本共産党つくば NEWS

vol.03 2025.5.8



市長の海外視察 3年で2,365万円税金投入

市民から、最近市長の海外視察が多いのではという声を受け、直近3年間の市長の海外視察について質問をしました。

海外視察の中身は表の通りです。令和4年度まではコロナの影響もあり、海外への渡航は少なかったようですが、令和5年度は3回、令和6年度は選挙活動もあり1度だけでしたが、海外での発表・視察等に総額で2,365万円の市税を使っていることがわかりました。

通常、発表・講演など頼まれればタイへの渡航のように相手側が旅費等負担しますが、ヨーロッパには諸外国の視察など他の予定を入れるため、全額市費で行く旅行となっています。

請求した資料が、令和7年1月の分だけ一般質問当日に提供されましたが、市長の航空券だけで往復100万円(ビジネスクラス)もかかっていることを発言すると、議員からも驚きの声があがりました。

目的や行き先、報告書など公表なし

土浦市は視察前に費用・目的地・同行者・旅行行程などを公表しています。ところが、つくば市では、事前公表は何もなく、後の定例記者会見で〇〇へ行ってきたという報告があるのみです。出張報告書の公表などはしているのか聞くと、市長公室長は「報告書はなく、市公式ブログで視察の内容は公表している。それが公式文書である」と回答しました。

発表・講演はオンラインでも対応可能
1か月以上の市長不在は許されるのか

通常、他の自治体首長は頻繁に海外に行きません。年1度行くか行かないかです。姉妹都市についても、あくまでも文化や産業の交流が目的で、自治体によっては子どもたちを同行させたり、土浦市は商工会やJA職員と渡航しています(商工会やJAは自費で参加)。

スーパーシティ・スマートシティの取組紹介は、オンラインでも十分可能ですし、担当職員が行けばいいものです。市長が行く必要はありません。

また、令和5年度は3回の視察によって、市長は1か月近くつくば市を不在にしています。緊急事態や災害が起きた時のことをどう考えているのかと指摘しました。

青天井の旅費規程 改正を求める

今年1月の視察の宿泊費は、一泊あたり20,400円～54,000円のホテルに宿泊しています。職員の旅費規定では、ヨーロッパ諸国の場合市長の宿泊費は1泊18,800円、職員は16,100円と定められていますが、超過分は各人で支払っているのか聞きました。ところが「規定では協議の上、超過分も支給することができる」とされているので、市費で支給している」とのことでした。

そのような骨抜きの規定では、青天井となり、いくらでも税金が使い放題になります。早急な旅費規程の改正が必要だと求めました。

直近3年間での海外視察の行先及び費用など

年月	行先	日数	目的	随行職員	費用
R4	フィンランド・スペイン	15日間	スーパーシティの取組紹介 労働者協働組合の取組視察		480万円
R5.6	ルクセンブルク パリ	9日間	スタートアップの取組紹介	3名	560万円
R5.11	スペイン・フランス	11日間	スーパーシティの取組紹介 姉妹都市交流	6名	840万円
R6.1	タイ	3日間	スマートシティと脱炭素選考 地域づくりに向けた取組紹介	2名	25万円 ※交通費は依頼側 が拠出
R7.1	フィンランド周辺国	9日間	スマートシティの取組紹介 スマートシティの取組やユースク リニック視察	6名	460万円



下水道予算の一般会計繰入金 削減ではなく増額を

埼玉県八潮市での悲惨な下水道事故の報道をうけ、市の下水道管点検・調査状況について質問しました。上下水道局長は「点検は腐食リスクの高い箇所を優先に5年ごとに、年約10kmの下水道管を調査し、主要マンホール600カ所を点検している」と答弁しました。

古い下水管の口径や管路長、敷設されている地域とその管の埋設深さはと質問すると「市管理の管路の最大口径は1.5m、整備後40年経過している管路長は約240kmで、敷設地域は研究学園都市地区が主。最深度は15mだが県管理の管になる」と回答。

市内の陥没事故を聞くと「ここ7年間では3件。10cmから50cm程度の深さの陥没穴が確認されている」と回答しました。

下水道更新時の工法についても質問。「硫化水素濃度を計測し、送風機などで換気し管内部を更生材の樹脂で被覆する」と答弁。山中市議は、硫化水素がたまる危険な環境の中、特殊な機材や技術をそろえた業者は少ない。十分な職員と予算をそろえ更新工事を進めていくことは困難である。今後の莫大な管路更新費用を、独立採算制の名の元料金値上げで市民に負担させることは認められない。国の責任で、補助額を増やし維持させることをも要求すべきだと求めました。また、市は令和4年度まで、一般会計から下水道会計へ4億円ほど入れていた繰入金(補助金投入)を、令和7年度は2億円減らす予算だが、安易に減らすべきではない」と主張しました。

国は、上下水道事業へのウォーターPPP(事業の民間移行)の導入を検討しなければ、補助金を減らす方針を打ち出しています。命に係る上下水道事業が民間の手に渡れば、営利目的となり儲かる場所優先、料金の値上げ、市の専門職員の技術が断たれるなど、様々な問題が生じます。しかし、つくば市もウォーターPPPの導入検討をせざるを得ないと言います。国にしっかりと問題を提起し、自治体首長が一丸となって国の方針撤回を求めていく必要があると求めました。



つくタク値上げ延期 共通ポイント制をなくすべき

昨年つくタクの値上げアンケートが実施されました。多くの方から、値上げは困る、病院や買い物に出かけられなくなるという声が寄せられました。そもそもアンケートを実施していること自体知らない方もおり、多くの反対意見が寄せられ、4月からの値上げは延期となりました。今後、利用者の声がしっかり聞き取れる周知方法やアンケートの改善、意見収集期間の延長を要求しました。

現在市中心部にある共通ポイント(つくば駅や市役所、筑波大付属病院など)へは、桜と谷田部エリアからは300円で行くことができますが、筑波と荳崎エリアからは、1300円かかります。共通ポイントは、市民誰もが利用する重要な場所です。どのエリアに住んでいても、エリア内の料金(300円)と同一料金で利用できるようにすべきだと要望しました。

高齢者施策削る冷たい市政ではなく 外出支援に直接運賃補助を

市の「布団丸洗い乾燥事業」予算は、R2年度まで約2000万円でした。それが要件が狭められ年々削減、令和7年度はとうとう70万円となりました。

タクシー助成券の予算がやや増やされましたが、取得要件は変わらず、自家用車があるともられません。運転を控えたい、免許返納前に公共交通で生活できるか試したい方はたくさんいます。タクシー助成券の配布要件に自家用車の所持、同居人の有無を入れず、枚数を調整するなどして、65歳以上のすべての高齢者に配布をすべきだと要望しました。

高齢者が免許返納後も元気に外出できる機会を作れるよう、公共交通運賃への直接補助や70歳以上が乗降り自由になる関東鉄道の「ふれ愛パス」購入費補助などを行うべきだと再度要求しました。

土日開放より職員確保を優先に

昨年度、市内3つの児童館で土日開放の実証事業を行いました。その利用状況を聞きました。

土日の利用者は、大曾根児童館でやや利用者はあったものの中高生の利用者数は少なく、東児童館はゼロ、荳崎は利用者自体もほとんどいない状況でした。

市内全児童館の職員を順番で3児童館の土日開放に職員を配置し、光熱費を費やす必要性に疑問の声があがっています。そもそも、小さな子どもたちが遊ぶ児童館では、中高生が勉強を行える状況にありません。実証実験自体、ニーズに基づいた事業でないことがわかりました。中高生の居場所にするなら、もっと静かな交流センターや駅前にある吾妻交流センター跡地を開放すべきです。

そもそも、本来担当課が力を入れるべきは、定常的に不足している放課後児童支援員の確保です。平日の職員配置もぎりぎり、もしくは少ない状況で子どもたちを見守っているのに、土日まで開放していたら、ただでさえ配置できる職員が少ない状況にさらに拍車をかけます。

実証実験から、必要性が大きいとは感じられない。

きちんと中高生のニーズを調査して、然るべき場所に学習ができるようなフリースペースをしっかりと確保すべき、児童クラブの職員確保に苦慮している状況をしっかりと聞き取り、優先して力を注ぐべきだと要望しました。



発行元

発行元 日本共産党つくば市議団

住所 つくば市上ノ室363-7

TEL 029-863-0045 FAX 029-863-0028